

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	3,422,881	1 流動負債	7,805,867
現金及び預金	391,256	支払手形	72,819
受取手形	163,730	電子記録債権	188,514
電子記録債権	326,412	営業未払金	905,191
営業未収入金	2,210,629	短期借入金	3,283,676
商品	28,899	1年内返済長期借入金	2,611,982
仕掛品	9,776	未払金	40,853
原材料及び貯蔵品	13,274	未払費用	123,435
前払費用	53,976	未払法人税等	20,078
短期貸付金	18,308	リース債権	90,548
未収還付法人税等	19,576	前受り金	56,687
その他	206,239	預賞金	184,206
貸倒引当金	△19,198	与引金	214,214
		その他	13,659
2 固定資産	32,482,194	2 固定負債	13,032,326
有形固定資産	25,973,249	長期借入金	7,184,852
建物	4,589,788	繰延税金負債	997,587
構築物	750,031	再評価に係る繰延税金負債	4,148,661
機械及び装置	156,026	リース債務	218,458
船舶	31,915	退職給付引当金	370,482
車輛運搬具	13,304	その他	112,285
什器備品	52,750		
土地	20,234,133	負債の部計	20,838,194
リース資産	145,301	1 株主資本	6,402,960
無形固定資産	194,931	資本金	1,950,000
投資その他の資産	6,314,013	資本剰余金	805,369
投資有価証券	1,936,213	資本準備金	805,369
関係会社株式	4,155,843	利益剰余金	3,654,653
破産更生債権等	158,283	利益準備金	310,800
その他	240,331	その他利益剰余金	3,343,853
貸倒引当金	△176,658	不動産圧縮積立金	6,606
		固定資産圧縮積立金	847,306
合計	35,905,076	別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	1,689,940
		自己株式	△7,062
		2 評価・換算差額等	8,663,920
		その他有価証券評価差額金	122,899
		土地再評価差額金	8,541,021
		純資産の部計	15,066,881
		合計	35,905,076

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,559,019
売上原価		11,420,257
売上総利益		1,138,762
販売費及び一般管理費		846,643
営業利益		292,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,368	
その他	10,319	119,687
営業外費用		
支払利息	94,249	
貸倒引当金繰入額	6,761	
その他	349	101,360
経常利益		310,446
特別利益		
固定資産売却益	1,413	
投資有価証券売却益	6,892	8,305
特別損失		
固定資産処分損	20,498	
投資有価証券評価損	272,977	
減損損失	7,515	300,992
税引前当期純利益		17,760
法人税、住民税及び事業税	29,205	
法人税等調整額	△18,582	10,622
当期純利益		7,137

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)							
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,388,533		△7,014	6,447,688	437,383	8,570,131	9,007,515	15,455,204
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当				△80,928			△80,928				△80,928
当 期 純 利 益				7,137			7,137				7,137
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				29,110			29,110				29,110
自 己 株 式 の 取 得						△47	△47				△47
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								△314,484	△29,110	△343,594	△343,594
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△44,680		△47	△44,728	△314,484	△29,110	△343,594	△388,322
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,343,853		△7,062	6,402,960	122,899	8,541,021	8,663,920	15,066,881

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,606	860,365	800,000	1,721,561	3,388,533
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△80,928	△80,928
当 期 純 利 益				7,137	7,137
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				29,110	29,110
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△13,058		13,058	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△13,058	-	△31,621	△44,680
当 期 末 残 高	6,606	847,306	800,000	1,689,940	3,343,853

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法
② デリバティブ	……………	時価法
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品	……………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	……………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	……………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

有形固定資産 14,876,045千円

投資有価証券 542,539千円

計 15,418,585千円

上記に対応する債務

短期借入金 2,250,000千円

1年内返済長期借入金 2,194,838千円

長期借入金 4,980,568千円

計 9,425,406千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,114,477千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	140,088千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 57,867千円

短期金銭債務 1,165,488千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,471,253千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	252,598千円
	仕入高	2,238,550千円
	販売費及び一般管理費	9,347千円
	計	2,500,496千円
営業取引以外の取引		28,370千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	2,418株
------	--------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金等であり、評価性引当額は734,706千円であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	リンコー運輸(株)	新潟県新潟市	30,000	通運事業、貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の借入(注1)	105,456	短期借入金	552,487
							利息の支払(注1)	5,115		
							備車料の下払(注2)	1,364,221	営業未払金	132,103

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2 備車料の下払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,585円	33銭
1株当たり当期純利益	2円	65銭